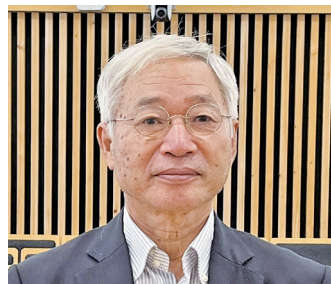


津波対策

避難所の飲料水の確保は

全町民一人当たり3リットルを



みやがわ のりみつ 議員
宮川 徳光

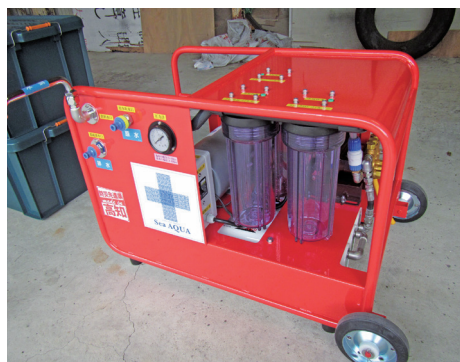
問 南海トラフ巨大地震発災時における一次避難所、二次避難所の飲料水と生活用水の確保の対策は。

れる指定避難所を中心に町内33カ所にて、全町民1人当たり3リットルの飲料水を備蓄している。また、孤立の可能性が高い地区や多数の避難者が想定される体育館等の避難所26カ所には、浄水器を配備している。これによる1日の造水能力は全町民の1日の必要量を上回る量となっている。また、入野小学校傍の城

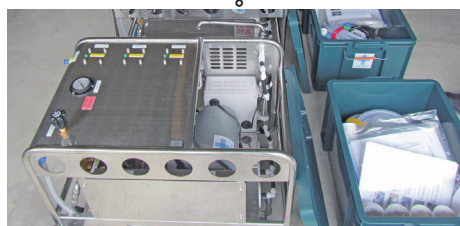
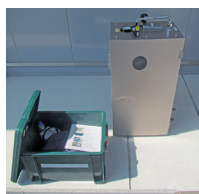
山団地内には、飲料水を確保できる耐震性貯水槽を整備している。生活用水については、公的備蓄がないため、町内の井戸や川の水等を例えば浄水器を活用して確保して頂きたい。時間の経過と共に、外部からの支援も入ると思われるので、各地区で1週間程をいかにして命をつなげていくのかの協議をして頂きたい。また、昨年度は地域の皆様にも協力いただき、井戸の調査も行った。これらの井戸水を生活用水に活用する地区防災計画の取り組みも進めて行きたい。

答 村越 情報防災課長

一次避難場所と呼ばれる緊急的に命を守るための指定緊急避難場所は長期滞在を想定していないため、津波避難タワー等の孤立が想定される場所以外では飲料水の公的な備蓄をしていない。二次避難場所とも呼ば



浄水器の一例。淡水専用や海水対応など、豊富な機種が揃っている



衛生センター

肥料化などの事業化は

今後も検討を続ける

問 今年度、黒潮町衛生センターの長寿命化工事が4億6千万円余りで予算化された。

この工事の内容と、工事後、例えば肥料化など町民にメリットがある事業化は図れないか。

答 宮川 環境政策室長

同センターは、昨年度に債務負担行為を設定し、工事を実施している。内容は基幹的な設備の耐用年数を迎える前に延命化を施し、施設全体の長寿命化を図るもの。昨年度契約締結を行い、令和9年度の完成を目指して進めている。

工事費総額は16億6100万円。その内、国の循環型社会推進交付金の補助対象事業には3分の1の交付がある。



井ノ岬に建つし尿処理施設「黒潮町衛生センター」(灘)

同センターでは、これまでも維持管理費用削減を目的に、施設で発生する汚泥の堆肥化の検討を行った経過がある。堆肥化自体は可能だが運搬コスト等でトータルコストが上がるという試算になった。今後も、再生事業の方法については、費用対効果を見極めつつ検討を続け、維持管理費の財源確保に努めていく。